



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 株式会社 椿本チエイン

上場取引所 東

コード番号 6371 URL <http://www.tsubakimoto.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大原 靖

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 河合 健二 TEL 06-6441-0054

四半期報告書提出予定日 平成30年11月7日 配当支払開始予定日 平成30年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	116,492	13.3	11,643	22.6	12,104	18.2	8,669	26.8
30年3月期第2四半期	102,778	7.4	9,500	0.1	10,239	6.0	6,835	6.9

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 9,943百万円 (3.6%) 30年3月期第2四半期 9,599百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	229.02	
30年3月期第2四半期	180.57	

当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	308,541	177,157	56.9
30年3月期	283,574	169,765	59.2

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 175,427百万円 30年3月期 167,916百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		11.00		13.00	24.00
31年3月期		12.00			
31年3月期(予想)				60.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は12円となり、1株当たり年間配当金は24円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	239,000	10.8	21,700	4.9	21,900	0.7	15,200	3.6	401.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) Central Conveyor Company, LLC、除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	38,281,393 株	30年3月期	38,281,393 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

31年3月期2Q	429,227 株	30年3月期	427,847 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	37,852,718 株	30年3月期2Q	37,855,066 株
----------	--------------	----------	--------------

当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・連結業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づくものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後の当社グループを取り巻く経営環境の変化、市場の動向、為替の変動などにより、予想数値と異なる場合があります。また、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

・当社は、平成30年6月28日開催の第109回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りです。

1.平成31年3月期の配当予想

1株あたり配当金

期末12円

2.平成31年3月期の連結業績予想

1株あたり当期純利益

通期80円31銭

(参考) 個別業績の概要

平成31年3月期第2四半期の個別業績 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	53,424	28.4	4,205	56.8	8,760	35.7	6,984	39.6
30年3月期第2四半期	41,622	6.2	2,682	3.4	6,453	3.4	5,002	△1.5

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11
(追加情報)	P. 12
(重要な後発事象)	P. 12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日～9月30日）における当社グループの事業環境は、米国や欧州の景気は堅調に推移し、中国の景気も回復基調で推移しました。また、環インド洋や東アジア地域でも景気は概ね堅調に推移しました。わが国経済も、生産や輸出の伸長などにより回復基調が続きましたが、相次ぐ自然災害や米中間の通商問題の影響などにより先行きは不透明な状況となりました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の受注高は1,178億78百万円（前年同期比10.7%増）、売上高は1,164億92百万円（同13.3%増）となりました。

損益につきましては、営業利益は116億43百万円（同22.6%増）、経常利益は121億4百万円（同18.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は86億69百万円（同26.8%増）となりました。

当社グループは、「中期経営計画2020」達成に向けて、市場ニーズに徹底対応した商品開発やモノづくり、グループ総合力を生かしたビジネスの拡大に取り組み、持続的成長力を強化していきます。

なお、セグメント別の概況は次のとおりです。

#### [チェーン]

チェーンにつきましては、日本国内における動力伝動用チェーンや搬送用チェーンなどの販売が好調に推移しました。また、米州や欧州における動力伝動用チェーン、搬送用チェーン、ケーブル・ホース支持案内装置などの販売が好調に推移したことに加え、東アジアや環インド洋地域における各種チェーンの販売が好調であったことなどから、前年同期比で増収となりました。

以上により、チェーンの受注高は352億27百万円（前年同期比8.1%増）、売上高は347億90百万円（同10.1%増）、営業利益は50億57百万円（同36.2%増）となりました。

#### [精機]

精機につきましては、日本国内における締結具やクラッチ、減速機の販売が好調であったことに加え、環インド洋地域におけるクラッチや中国における減速機などの販売が好調に推移したことなどから、前年同期比で増収となりました。

以上により、精機の受注高は136億98百万円（前年同期比11.1%増）、売上高は123億90百万円（同7.9%増）、営業利益は15億40百万円（同18.4%増）となりました。

#### [自動車部品]

自動車部品につきましては、米国、韓国における自動車エンジン用タイミングドライブシステムの販売はやや減少したものの、日本、タイ、中国、メキシコの拠点において同商品の販売が好調であったことから、前年同期比で増収となりました。

以上により、自動車部品の受注高は398億2百万円（前年同期比3.2%増）、売上高は397億96百万円（同3.3%増）となりましたが、生産能力増強に向けた設備投資の増加に伴う減価償却費の増加などにより営業利益は46億99百万円（同9.0%減）となりました。

#### [マテハン]

マテハンにつきましては、日本国内における物流業界向けシステムや新聞業界向けシステム、欧州における金属屑搬送・クーラント処理装置などの売上が増加しました。また、Central Conveyor Company, LLC（米国）および同社子会社5社の全持分を取得し、第1四半期より連結の範囲に含めたことなどから、前年同期比で増収となりました。

以上により、マテハンの受注高は274億65百万円（前年同期比28.5%増）、売上高は281億48百万円（同41.3%増）、営業利益は8億71百万円（同554.1%増）となりました。

[その他]

その他の受注高は16億84百万円（前年同期比3.6%増）、売上高は13億65百万円（同11.4%増）となりましたが、損益については44百万円の営業損失（前年同期は29百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して249億67百万円増加し、3,085億41百万円となりました。

流動資産は、有価証券が4億62百万円減少した一方で、Central Conveyor Company, LLCの新規連結などにより受取手形及び売掛金が43億82百万円増加したこと、仕掛品の増加などによりたな卸資産が26億55百万円増加したこと、電子記録債権が21億87百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して91億97百万円増加し、1,413億42百万円となりました。

固定資産は、連結子会社であるU. S. TSUBAKI HOLDINGS, INC. が、Central Conveyor Company, LLCの全持分を取得したことなどによりのれんが132億14百万円増加したこと、投資有価証券が11億33百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して157億69百万円増加し、1,671億99百万円となりました。

(負債)

負債は、支払手形及び買掛金が26億2百万円減少した一方で、借入金が168億23百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して175億75百万円増加し、1,313億84百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が62億8百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して73億92百万円増加の1,771億57百万円となり、自己資本比率は56.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して10億89百万円増加し、328億2百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は103億80百万円（前年同期は128億71百万円の増加）となりました。これは、仕入債務が39億78百万円減少したこと、法人税等の支払額が33億93百万円あったことの一一方で、税金等調整前四半期純利益を121億4百万円計上したこと、減価償却費が57億8百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は215億16百万円（前年同期は90億69百万円の減少）となりました。これは、Central Conveyor Company, LLCの持分取得のために135億17百万円支出したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は124億63百万円（前年同期は111億31百万円の減少）となりました。これは、Central Conveyor Company, LLCの持分取得資金調達のために借入を実行したことなどにより短期借入金が147億72百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の実績ならびに現時点における見通しを勘案した結果、平成30年7月27日に公表しました平成31年3月期の通期連結業績予想につきまして、下記のとおり修正いたします。

通期連結業績予想数値の前提となる下半期の為替レートは、1米ドル=105円、1ユーロ=130円としております。

平成31年3月期通期の連結業績予想数値の修正（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A) (平成30年7月27日 発表)	244,000	21,700	21,900	15,200	401.55
今回修正予想(B)	239,000	21,700	21,900	15,200	401.56
増減額(B-A)	△5,000	—	—	—	—
増減率(%)	△2.0	—	—	—	—

(ご参考) 平成31年3月期通期の個別業績予想数値の修正（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A) (平成30年5月10日 発表)	107,200	7,200	12,200	9,400	248.33
今回修正予想(B)	107,400	7,500	12,700	9,600	253.62
増減額(B-A)	200	300	500	200	—
増減率(%)	0.2	4.2	4.1	2.1	—

※当社は、平成30年10月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成31年3月期通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,590	30,270
受取手形及び売掛金	42,586	46,969
電子記録債権	13,026	15,213
有価証券	4,646	4,183
商品及び製品	17,192	17,731
仕掛品	11,207	12,802
原材料及び貯蔵品	9,276	9,798
その他	5,024	4,845
貸倒引当金	△406	△472
流動資産合計	132,144	141,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,547	29,288
機械装置及び運搬具（純額）	36,186	37,532
工具、器具及び備品（純額）	3,697	3,620
土地	37,358	37,588
建設仮勘定	8,496	6,813
有形固定資産合計	113,285	114,843
無形固定資産		
のれん	153	13,367
その他	2,815	2,607
無形固定資産合計	2,968	15,974
投資その他の資産		
投資有価証券	27,505	28,639
その他	7,793	7,865
貸倒引当金	△123	△123
投資その他の資産合計	35,175	36,381
固定資産合計	151,429	167,199
資産合計	283,574	308,541



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,227	20,625
電子記録債務	10,921	12,899
短期借入金	11,216	27,846
1年内返済予定の長期借入金	76	72
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	3,239	2,597
賞与引当金	4,082	3,870
工事損失引当金	51	56
営業外電子記録債務	2,830	2,403
その他	15,150	17,328
流動負債合計	70,796	97,701
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	5,288	5,486
役員退職慰労引当金	101	94
退職給付に係る負債	13,621	13,735
資産除去債務	425	420
その他	13,575	13,946
固定負債合計	43,012	33,683
負債合計	113,809	131,384
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,076	17,076
資本剰余金	13,559	13,559
利益剰余金	133,394	139,603
自己株式	△1,032	△1,039
株主資本合計	162,998	169,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,168	12,813
繰延ヘッジ損益	47	△59
土地再評価差額金	△10,614	△10,614
為替換算調整勘定	4,234	4,917
退職給付に係る調整累計額	△916	△829
その他の包括利益累計額合計	4,918	6,227
非支配株主持分	1,848	1,729
純資産合計	169,765	177,157
負債純資産合計	283,574	308,541

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	102,778	116,492
売上原価	72,736	82,931
売上総利益	30,042	33,560
販売費及び一般管理費	20,541	21,916
営業利益	9,500	11,643
営業外収益		
受取利息	58	57
受取配当金	489	548
その他	570	499
営業外収益合計	1,119	1,105
営業外費用		
支払利息	131	156
その他	248	488
営業外費用合計	379	645
経常利益	10,239	12,104
特別損失		
関係会社出資金評価損	112	-
特別損失合計	112	-
税金等調整前四半期純利益	10,126	12,104
法人税、住民税及び事業税	3,357	3,289
法人税等調整額	△97	113
法人税等合計	3,259	3,402
四半期純利益	6,866	8,701
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,835	8,669

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	6,866	8,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,855	645
繰延ヘッジ損益	△71	△106
為替換算調整勘定	859	628
退職給付に係る調整額	95	86
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△12
その他の包括利益合計	2,732	1,242
四半期包括利益	9,599	9,943
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,601	9,978
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△34

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,126	12,104
減価償却費	5,332	5,708
のれん償却額	263	395
固定資産除売却損益(△は益)	23	23
関係会社出資金評価損	112	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	57
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	195	240
売上債権の増減額(△は増加)	△2,859	557
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,493	△2,470
仕入債務の増減額(△は減少)	5,645	△3,978
その他	△273	660
小計	16,075	13,299
利息及び配当金の受取額	568	624
利息の支払額	△133	△149
法人税等の支払額	△3,639	△3,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,871	10,380
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,208	△0
定期預金の払戻による収入	0	601
投資有価証券の取得による支出	△6	△207
投資有価証券の売却による収入	-	220
連結範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	-	△13,517
関係会社出資金の払込による支出	-	△177
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△6	△26
長期貸付けによる支出	△12	△8
長期貸付金の回収による収入	12	10
固定資産の取得による支出	△7,907	△8,506
固定資産の売却による収入	65	94
資産除去債務の履行による支出	△5	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,069	△21,516

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,331	14,772
長期借入れによる収入	465	460
長期借入金の返済による支出	△10,308	△170
リース債務の返済による支出	△86	△44
割賦債務の返済による支出	-	△3
配当金の支払額	△2,462	△2,460
非支配株主への配当金の支払額	△64	△84
自己株式の取得による支出	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,131	12,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	330	△237
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,999	1,089
現金及び現金同等物の期首残高	34,142	31,712
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	118	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,261	32,802

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	31,607	11,483	38,535	19,926	101,552	1,226	102,778	—	102,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	664	221	—	214	1,100	265	1,366	△1,366	—
計	32,272	11,705	38,535	20,140	102,653	1,492	104,145	△1,366	102,778
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	3,712	1,301	5,161	133	10,308	△29	10,278	△778	9,500

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△778百万円には、セグメント間取引消去69百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△847百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	34,790	12,390	39,796	28,148	115,126	1,365	116,492	—	116,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高	774	273	—	184	1,232	366	1,599	△1,599	—
計	35,565	12,663	39,796	28,332	116,358	1,732	118,091	△1,599	116,492
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	5,057	1,540	4,699	871	12,169	△44	12,125	△481	11,643

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△481百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△494百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年6月28日開催の第109回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、同年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合を持って併合し、単元株式数が1,000株から100株に変更となりました。なお、これに伴い発行済株式総数が191,406,969株から38,281,393株に変更となっております。